

# 月刊 ウィーン

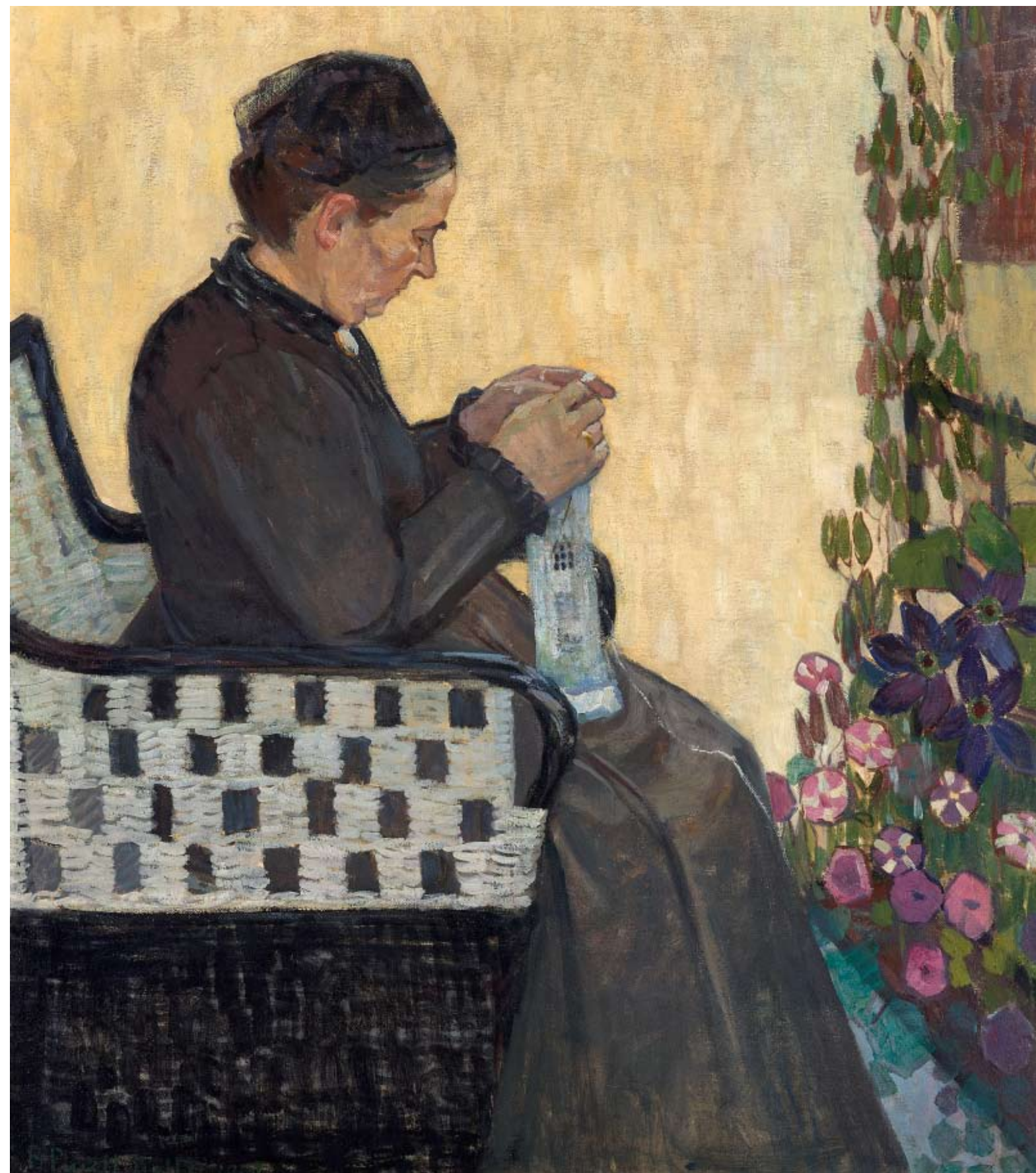
## GEKKAN-WIEN

Monatsmagazin Japanisch

現地オリジナル取材と編集で  
ウィーンを伝える月刊情報紙

創刊平成元年 創刊35年目 Nr. 411

### 2024年5月号





# 杉本純の原子力の話II ウィーンと京都

「第五七回原産年次大会」が四月九〜十日、東京国際フォーラムで開催された。国内外より約七百名が参集し（オンライン参加を含む）、「今何をすべきか 国内外の新たな潮流の中で原子力への期待に応える」を基調テーマに議論した。

開会セッションで挨拶に立った日本原子力産業協会の三村明夫会長は、最近一年間を振り返り、二〇二三年四月の「G7札幌エネルギー・環境大臣会合」では我が国がG7議長国として「原子力の最大限活用」が謳われ、一二月のCOP28（ドバイ）では「COP史上初めて公式に原子力が積極評価されるとともに、二五ヶ国により「原子力三倍宣言」が発出された」とした。

また、直近三月には、ベルギー・ブリュッセルで、IAEAとベルギー政府の主催による史上初の原子力に特化した首脳会議「原子力サミット」が三七ヶ国参加のもとで開催されたことに言及した。

続いて、来賓挨拶に立った岩田和親経済産業副大臣は、東日本大震災以降、新規プラントの建設機会喪失により、「サプライチェーン・人材を含めた原子力産業を支える事業環境は年々危機的な状況になりつつある」と懸念。次世代革新炉の建設、核燃料サイクルの推進、バックエンドの課題対応などを見据え、原子力産業の基盤を支援すべく「強靱なサプライチェーン構築に向け政策支援を一層強化していく」とした。

開会セッションでは、特別講演として、世界原子力発電事業者協会（WANOC）の千種直樹CEO、元米国エネルギー省副長官のダニエル・ポネマン氏（EJTOメッセージ）が登場。千種氏は、一九八六年のチェルノブイリ発電所事故を契機に設立後、世界の原子力発電事業の安全性を向上するリーダーとなるビジョンを掲げ、三五年にわたって情報交換、ベストプラクティス共有などに



https://www.jaif.or.jp/journal/japan/22436.html セッション4：パネル討論の様子

取り組んできたWANOCの活動を紹介した。ポネマン氏は「エネルギー戦略における新しい視点と原子力の役割」と題し講演。世界のエネルギー需要増を「原子力発電所の新設でも賄いきれない、遅かに速いスピードで進む」と懸念。その上で、原子力の役割について「すべての人の意見が一致することはできないが、こうした深刻な懸念に立ち向かわねばならない」と述べた。

初日午後のセッション一では「カーボンニュートラルに向けた原子力事業環境整備」と題し、みずほ銀行の田村多恵氏がモデレーターを務め、フランス原子力産業戦略委員会のエルヴェ・マイヤール氏、英国エネルギー安全保障・ネットゼロ省のマーク・ヘイステイ・オールドランド氏、経済産業省原子力政策課長の吉瀬周作氏、電気事業連合会副会長の佐々木敏春氏が講演した。フランスおよび

現に向けた技術開発、資金調達、法規制、サプライチェーン・人材確保面での取り組み事例を参考に、エネルギー基本計画の改定を控えた我が国への示唆が得られた。初日最後のセッション二では、「バックエンドの課題：使用済み燃料管理・高レベル放射性廃棄物最終処分をめぐって」と題し、原子力安全研究協会理事の山口彰氏がモデレーターを務め、原子力発電環境整備機構理事長の近藤駿介氏、フランス放射性廃棄物管理機関国際関係部長のダニエル・ドゥロール氏、スウェーデン核燃料・廃棄物管理会社広報担当上級社長のアンナ・ポレリウス氏、フィンランドPOSIVA社上級副社長のティナ・ヤロネン氏が講演した。高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定、使用済み燃料管理の柔軟性確保について、海外事例も参考に、地元との共生

という視点を取り入れた討論を通じて、今後のわが国の原子燃料サイクルにとって参考になった。

十日の「福島第一廃炉進捗と復興状況」と題するセッション三では、東京電力福島第一廃炉推進カンパニー・プレジデントの小野明氏が、福島第一原子力発電所における廃炉・汚染水・処理水対策の現状と課題について講演した。東京大学准教授の開沼博氏がモデレーターを務め、パネリストとして、それぞれの立場から福島復興に取り組み一般社団法人HAMADDOOR13代表理事の吉田学氏、株式会社habacoba代表取締役の佐藤太亮氏、浅野燃糸株式会社代表取締役社長の浅野雅己氏が登壇して討論した。

最後のセッション四「原子力業界の人材基盤強化に向けて」では、芝浦工業大学教授の新井剛氏がモデレーターを務め、パネリストには、コンステレーション社燃料設計エンジニアでミス・アメリカ二〇二三のグレース・スタンケ氏、近畿大学教授の若林源一郎氏、アジア経済研究所主任研究員の牧野百恵氏、国際原子力機関調査官・原子力青年国際会議会長のクリスティン・マデン氏の四名が務めた。学生パネリストとして、福井南高等学校三年生の西田杏乃氏、福島工業高等専門学校五年生の高橋那南氏、早稲田大学先進理工学部物理科学部四年の舟坂柚香氏が登壇して、今後重要な課題となる人材に焦点をあてた活発な討論が行われた。

さて、今月のウィーンと京都の対比では、両地を発祥とする飲食物（その八）を紹介したい（第一二号と一部重複）。オーストリアワインの歴史は古く、紀元前七〇〇年頃に始まり、ローマ時代にはウィーン南東のノイジードル湖周辺でワイン造りが盛んに行われていた。自家製ワインと簡単な食事を提供する居酒屋であるホイリゲは、十七世紀後半、トルコとの戦争でウィーン市内ではワインを入手しにくくなったため、人々が郊外の農家に自家製ワインを買い出しに行くようになったのが始まりとされている。一七八四年にヨーゼフ二世がウィーンの農家に販売許可を発令して以来その年の新酒を販売するようになった。

一方、京都の伏見は、万葉の昔から水が豊かな地であり、平安京では朝廷の酒をつくる造酒司（さけのかさ）が設けられ、酒の名所として知られていた。その後、豊臣秀吉により城下町として整備され、江戸時

代には京と大坂を結ぶ宿場町として栄え、良質で豊富な地下水を使った酒づくりが発展した。日本酒の蔵元は減りつつあるが、京都には伏見の二四を始め全二七の蔵元がある。洛中の造り酒屋の起源も古く、室町中期には三百軒以上と我が国最大の酒処だった。洛中で唯一残っている佐々木酒造が最近人気であるが、俳優の佐々木蔵之介はその御曹司である。両市の銘酒は歴史的に皇帝・皇室と関連が深く、料理とともに市民や観光客に楽しみを提供している。

余談であるが、年次大会に出席し、米国のスタンケさんと話す機会があった。出身のウイスコンシン大学の指導教官がよく知っている教授だったので、話が盛り上がった。ウィーン在任時にはよくホイリゲで食事を楽しんだ。市内北のハイリゲンシュタットでは、ベーターベンが一時住んでいた家がホイリゲとして利用されている。英雄の一部を二で作曲したと言うが、そのスケッチを掲載させていただく。



■ 杉本純 元京都大学教授 元原子力機構ウィーン事務所長